

大網白里市企業誘致基本方針(案)に提出された意見の概要と市の考え方

- ▶ 意見募集の期間 令和8年3月18日(水)から令和8年4月17日(金)
- ▶ 意見提出者 1人
- ▶ 意見の件数 16件

| No. | ページ | 意見等の概要 | 意見等に対する市の考え方 |
|-----|-----|---|--|
| 1 | P3 | 市街化調整区域は住民を守るための制度であり、区域区分変更は丁寧に説明すべきである。 | 本方針は、市街化調整区域等の区域区分の変更そのものを目的としたものではありませんが、今後、企業誘致の推進に当たり土地利用の見直し等を検討する場合には、市街化調整区域の趣旨を踏まえ、法令に基づき適切に手続きを進めるとともに、市民の皆様への丁寧な説明に努めてまいります。 |
| 2 | P3 | 企業誘致しても財政改善・人口増加するとは思えないことから、住民が反対したらあきらめてほしい。 | 企業誘致は、これからの人口減少社会に向けて、財政基盤の強化や、雇用の創出・地域経済の活性化等を通じた移住・定住の促進など、持続可能な行財政運営に必要な取り組みと考えております。効果については中長期的な視点で取り組んでまいります。 なお、企業誘致の具体的な検討に当たっては、関係法令に基づく手続きに加え、地域住民の理解を得ることが重要であると認識しております。今後、事業化の検討段階において、地域住民の皆様の意向把握に努めてまいります。 |
| 3 | P5 | 「人口は減るもの」を前提とした政策が必要なのではないか。「人口、税収をどんどん増やして市を発展させていく事が、正しい政策である」という、昭和の考えを転換していく時期が来ていると思われる。 | 人口減少社会への対応は重要な課題であり、本市においてもその認識のもと施策を検討しています。本方針では、企業誘致による法人関係税の確保や雇用創出の観点から位置づけ、総合的に取り組んでまいります。 |
| 4 | P5 | 本市と同規模の自治体において、企業誘致で人口増加した事例はあるのか。人口減少社会では支出の工夫が重要である。 | 歳入確保と歳出見直しの双方に取り組む必要があると考えており、企業誘致は歳入確保の一つの手段として位置付けています。いただきましたご意見は、今後の参考とさせていただきます。 |
| 5 | P6 | 例として載っている自治体は、本市より法人数が多いにも関わらず人口は減少気味であり、法人数と人口増加はあまり関係がないように思われる。また、市税に占める個人住民税(所得割)の割合が本市と同等の割合でも経常収支比率が本市より良い自治体があるのではないか。個人市民税割合と経常収支比率の分析だけでは、企業誘致の必要性の説明には不十分と思われる。 | 本方針では、人口・産業・財政等を総合的に分析した上で、雇用創出や地域経済の活性化の観点から企業誘致の必要性を整理しています。 いただきましたご意見は、今後の参考とさせていただきます。 |
| 6 | P7 | 財政状況がここまで悪いのは、行政による過去の予算編成やそれを承認した議会判断の責任である。今後も収支改善に向けた歳入・歳出両面にわたる対策が必要な状況のため、当時の議会で出された反対意見の検証が必要ではないか。 | 財政の健全化に向け、歳入確保と歳出見直しに引き続き取り組んでまいります。いただきましたご意見は、今後の参考とさせていただきます。 |

| No. | ページ | 意見等の概要 | 意見等に対する市の考え方 |
|-----|-----|--|---|
| 7 | P10 | これまでの企業誘致施策に成果がないのは企業ニーズと乖離があるためではないか。 | 本方針では、民間ニーズを踏まえた施策展開を図ることとしております。いただきましたご意見は、今後の参考とさせていただきます。 |
| 8 | P12 | 市民アンケートの「企業誘致」は小売業の意味であり、勤務先としての企業を求めているのとは違うのではないか。 市内の至るところで従業員募集のポスターがあり、働く場はすでに確保されているのではないか。 | 市民アンケートにおける、企業誘致は雇用創出等に資する企業全般を想定しておりますが、生活利便性向上を図る小売業の誘致も重要と認識しています。 本市では、市外への通勤者が多い現状から、市内における雇用の確保は重要な課題と認識しており、本方針で対応を図ります。 |
| 9 | P13 | 企業が求めているインフラ整備や優遇措置は実行可能か。 | 財政状況や事業効果を踏まえ、実施可能な範囲で検討してまいります。 |
| 10 | P14 | 財政硬直化の要因は、法人市民税や固定資産税(償却資産)などの経常的な収入が乏しいことに対応した予算を作らなかったことではないか。 | 財政運営は歳入・歳出両面からの対策が必要と認識しており、ご意見は今後の参考とさせていただきます。 |
| 11 | P14 | 企業誘致において、土地利用規制による制約が大きく、製造業などの立地に適した用地を供給することが難しい状況だったということだが、企業から相談があったら、何かしらの対応をしたのではないか。 何も対応していないのは、企業からの打診がなかったからではないか。 | 業誘致に関しては、市街化調整区域をはじめとする土地利用規制により大規模な用地供給が難しい状況にありますが、本市ではこれまでも、現行制度の範囲内で可能な対応に取り組んできたところです。具体的には、市街化調整区域における地区計画制度の活用や、千葉県からの開発許可権限の委譲を受けた柔軟な運用などにより、企業立地の促進に努めてきました。その結果、国道128号沿道への商業施設の立地など、一定の成果も現れております。 一方で、製造業などの立地に必要な規模や条件を満たす産業用地の確保については依然として課題があることから、本方針においては、こうした制約を踏まえつつ、企業誘致の実現性を高めるための方策を検討していくこととしています。 |
| 12 | P14 | 製造業などの立地に適した用地を供給することが難しい状況は、財政硬直化とはあまり関係がないのではないか。したがって、今後の課題の整理には疑問がある。 | 本方針では、財政硬直化の要因は一つではなく、歳入構造や産業構造、人口動向など複合的な要因によるものと整理しております。その中で、企業立地に適した用地の供給が難しい状況は、企業立地の制約を通じて法人関係税収の伸びに影響し得る要素の一つとして位置付けているものです。したがって、土地利用規制の見直しや産業用地の確保に関する検討を今後の課題として整理しております。 |

| No. | ページ | 意見等の概要 | 意見等に対する市の考え方 |
|-----|-----|---|--|
| 13 | P15 | <p>税収を上げるために企業誘致を行うのに、税優遇を伴う企業誘致を行うことは本末転倒ではないか。</p> | <p>企業立地に対する支援制度は、波及効果等を踏まえ適切に検討及び運用してまいります。</p> |
| 14 | P15 | <p>「本市の強み」はインターチェンジ整備時にも同様に述べられていたが、整備後も財政は改善しておらず、企業にとってあまり魅力的な要素ではないのではないかと。 また、企業誘致については、本市の強みであるヨウ素を扱う企業に注力してはどうか。</p> | <p>本市の財政状況は、人口動向や産業構造など複合的な要因によるものであり、インフラ整備のみで直ちに改善するものではないと認識しております。一方で、圏央道大網白里スマートICの整備により交通利便性は向上しており、今後は圏央道の県内区間全線開通や成田空港の機能強化により、広域的な立地環境の優位性はさらに高まるものと考えております。加えて、本市は水溶性天然ガスやヨウ素の産地という他の地域に無い特性を有しており、これらの地域資源も活用しながら、本方針に基づき戦略的な企業誘致を推進してまいります。</p> <p>なお、ヨウ素関連産業につきましては、本方針において設定しております戦略エリアのうち、九十九里ビーチライン沿道エリアにおけるターゲット企業として位置付けて、優先的に企業誘致を進めていくこととしております。</p> |
| 15 | P15 | <p>企業誘致が人口減少対策になるのか疑問である。他自治体でも企業数が増えても人口は減少している。これまで企業誘致のための政策を行ってきており、成果がないのではないかと。</p> | <p>企業誘致は、雇用の創出や地域経済の活性化を通じて、移住・定住の促進や人口減少の抑制につながる取り組みの一つと考えております。人口減少対策については、こうした効果も踏まえ、他の施策と併せて総合的に取り組んでまいります。</p> |
| 16 | P15 | <p>本市は就業地ではなく居住地として選ばれている実態があり、個人市民税の割合の高さはその結果であることから、企業誘致よりも個人向けの政策を重視すべきではないかと。 市内への移住定住を図るならば、人口が増加している他市の分析や転入理由分析をすべきである。</p> | <p>本市が居住地として選ばれているという点については、重要な特性の一つであると認識しております。このため、これまで子育て支援や生活環境の整備など、居住の魅力向上に資する施策に取り組んできたところです。一方で、市外への通勤者が多く、市内における雇用の場が限られていることから、地域内での就業機会の確保も重要な課題となっております。本方針における企業誘致は、こうした課題に対応し、雇用創出による移住・定住促進の両立を図ることを目的とするものであり、居住環境の向上に資する施策と併せて、総合的に推進してまいります。</p> <p>なお、他自治体事例や転入要因の分析も有効と認識しており、いただきましたご意見は今後の参考とさせていただきます。</p> |